

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨産地育成事業	62,341	75,437	△13,096				62,341	
トータルコスト	71,455千円 (前年度 80,537千円)							
従事する職員数	正職員:1.1人							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助既交付事務、新品種のPR、技術実証							

事業内容の説明

1 事業の概要

梨産業の活性化を目指して、生産者及び県民、関係機関が一体となり、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、PRや産地づくり運動を展開する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を支援する。 ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	88,800	53,402	1/2以内  2/3以内 (ブランド化計画を策定して取り組む新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)
栽培技術実証対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う。	県	448	448	—
鳥取梨ブランドアップ対策	県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPRする。	県	2,691	2,691	—
	新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する。	全農とっとり	3,600	1,800	1/2以内
(新)育成促進対策	新品種の早期導入を促進するための育成経費の一部を助成する。	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	12,000	4,000	県1/3 市町村1/3 (上限100千円/10a)
合計			107,539	62,341	

3 事業期間 平成20年度～平成22年度